

研究所短報

地域経済の概観

地域経済研究所長 松原 宏

2024年3月16日に北陸新幹線の金沢・敦賀間が開業した。当研究所では、昨年度から「北陸新幹線プロジェクト」を立ち上げ、3月末には統計データの分析や地図作業の結果を報告書にまとめた。今年度は、人流データなどを整理するとともに、企業活動の変化に関するアンケートを実施し、それらの成果を12月の地域経済研究フォーラムで報告する予定である。北陸新幹線による経済波及効果を数字で示すには、未だデータが不足しているが、本稿の前半では、人流や観光、人口移動のデータから新幹線の影響を検討してみたい。後半では北陸3県の経済情勢のなかでの福井県の位置を確認し、その上で、福井県地域経済について概観することにした。

●北陸新幹線敦賀開業後の人流データ

コロナ禍以降、携帯電話の位置情報をもとにした人流データの分析をみる機会が増えてきた。福井県は、2024年4月11日に、北陸新幹線延伸開業後2週間の県内駅周辺の来訪者数が、推計で前年同時期比30.5%増の38万2千人であったと発表した（福井新聞2024年4月12日、p.1）。このうち、関東圏からの来訪が67.8%増の約7万人、中京圏からは30.8%増の4万7千人、関西圏からが18.4%増の13万2千人だったとしている。

主要観光地への入り込み客数については、県立一乗谷朝倉遺跡博物館が26.7%増、敦賀赤レンガ倉庫が37.8%増、県立恐竜博物館が19年比で36.9%増になったという。新幹線開業は2次交通にも効果を発揮し、並行在来線のハピラインふくいの利用者数は目標の1日平均2万人を上回る2.3万人を記録、他の地域鉄道や路線バスの利用者数も増え、タクシーやレンタカーも順調に運行したという。

また、福井新聞の2024年9月14日記事では、福井県観光連盟によるau（KDDI）スマートフォンの位置情報ビッグデータを基にした居住地別の来訪者数を比較した結果を示している（図1）。それによると、福井駅は前年比32%増、越前たけふ駅と敦賀駅はともに40%増、芦原温泉駅は18%増、来県者の居住地では、関東圏からの来訪者は福井駅で74%、敦賀駅は67%増、芦原温泉駅が64%増だったという。なお、福井、越前たけふ、敦賀の3駅周辺は、関西、中京圏の来訪者も増加したとのことである。

さらに、福井県の調査によると、福井駅高架下の商業施設「くるふ」では開業日の3月16日～7月末の利用者が延べ489万人、敦賀駅西口エリア「オッタ」の公設民営書店「ちえなみき」では5か月間で前年比68%増の延べ19万1千人、芦原温泉駅西口の「アフレア」では7月の

利用者が前年比70%増の9万4千人を数えたとのことである。

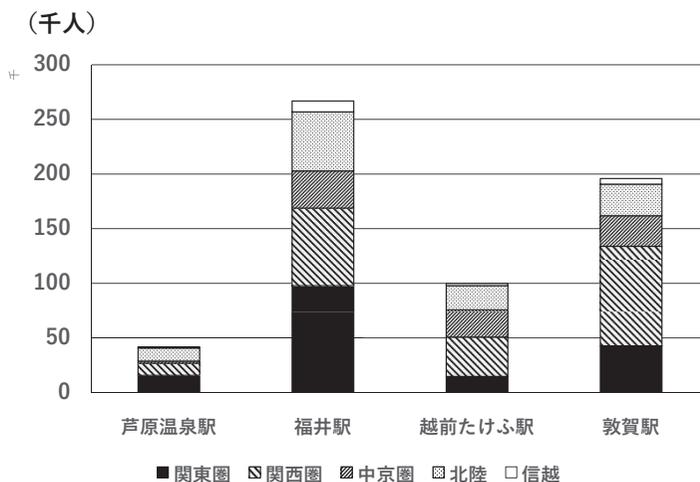


図1 北陸新幹線開業後(2024年3月16日～8月18日)の福井県内4駅周辺への居住地別来訪者数

注：福井県観光連盟がau (KDDI) スマートフォンの位置情報を基に推計した数値。
 出所：「変わった？福井 北陸新幹線開業半年 ①人流データ分析」(福井新聞, 2024年9月14日, p.1)
 より松原作成。

●北陸新幹線敦賀開業後の観光動向

観光客の動向については、観光庁が「宿泊旅行統計調査」を公表している。北陸3県における延べ宿泊者数の推移をみると、2020年の1月から4月にかけて3県とも急減した後、コロナの感染拡大の「波」に連動して、増減を繰り返してきたが、2023年1月以降は、おおむね増加傾向を示してきた(図2)。

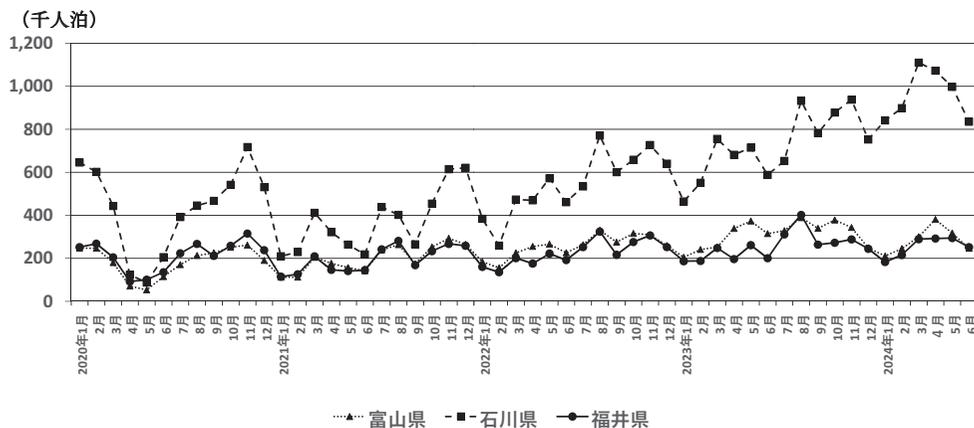


図2 北陸3県における延べ宿泊者数の推移

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」結果より松原作成。

コロナ禍においても、北陸3県の中で石川県での宿泊者数が最も多く、富山県と福井県はほぼ同じで推移してきた。ただし、2023年1月以降は、福井県よりも富山県で増加が顕著であった。その後北陸3県とも、2023年末に減少した後、2024年1月以降は増加、さらに4月以降は減少に転じている。北陸新幹線の福井延伸の効果はさほど明確ではないが、福井県では3月に伸びがみられた。

次に外国人宿泊者数の推移をみると、コロナ禍で2021年～22年にかけて、北陸3県ともゼロに近かったが、2023年以降は石川県を中心に伸びがみられた(図3)。2023年1月から10月に石川県では3万3千人から13万2千人、富山県では5千人から3万3千人に伸びたのに対し、福井県では2千6百人から8千6百人に留まっていた。その後、北陸3県とも減少した後に、2024年4月に石川県では28万2千人、富山県では4万2千人に増加した。福井県においても、北陸新幹線が開通した3月以降増加傾向を示していたが、6月には再び減少に転じている。

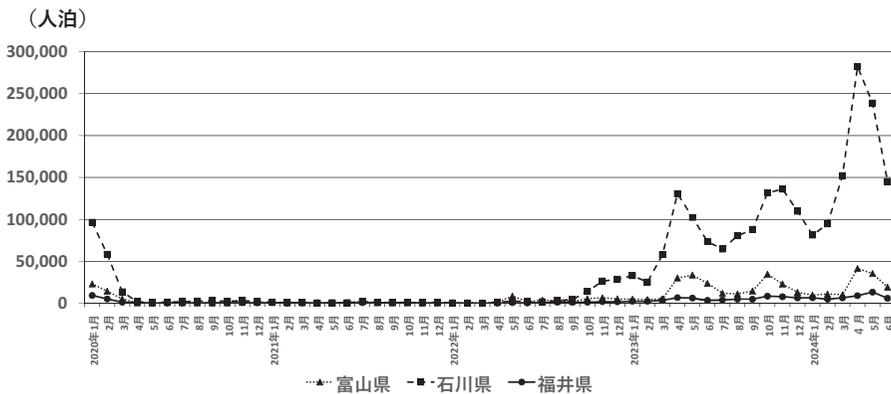


図3 北陸3県における延べ宿泊者数(外国人)の推移

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」結果より松原作成。

また、全タイプの宿泊施設の稼働率の推移をみると、2022年12月までは北陸3県で大きな差はなかったが、23年以降福井でも増加傾向がみられたが、それ以上の伸びを石川、富山の両県が示していた(図4)。その後、北陸3県ともに2023年12月に低下、1月の能登半島地震の影響もあり、大幅に落ち込みをみせていた。2月以降は3県とも増加に転じ、とくに3月の北陸新幹線金沢・敦賀間の開業により福井県の伸びが著しかったが、4月以降再び低下傾向を示している。

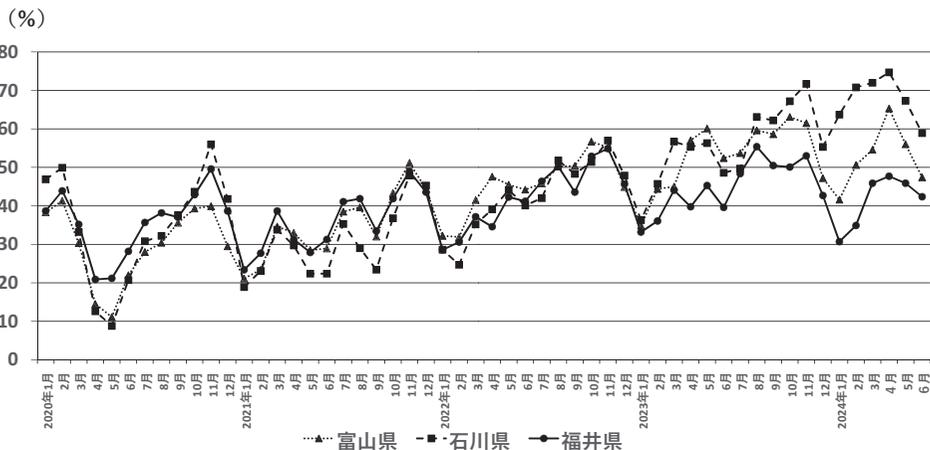


図4 北陸3県における各種宿泊施設の平均稼働率の推移

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」結果より松原作成。

●北陸3県における他都道府県からの転入者数の推移

前回の研究所短報では、「住民基本台帳人口移動報告」（2023年結果）を紹介し、東京一極集中傾向が戻ってきたこととともに、北陸3県の対前年増減数では、富山県が587人、石川県が101人の減少となったのに対し、福井県は244人の増加で、減少幅が縮小したと述べた。

今回は、「住民基本台帳人口移動報告」の月次報告をもとに、北陸3県における今年の1月～7月の転入動向をみてみた。他都道府県からの転入者数の推移をみると、北陸新幹線の金沢・敦賀間が開通した3月、4月に北陸3県ともに転入者数が大幅に増加した（図5）。

対前年同月の転入者数をみると、富山、石川両県ではマイナスの月が多いのに対し、福井県では全期間を通じてプラスで、転入者の増加が続いている（図6）。

転出入では、富山県で2024年6月以降に転入超過に転じたほか、石川、福井両県とも、7月の転出超過数は17人と44人と縮小してきている。

福井県では、2023年度に移住支援金などの制度を利用して県内に移住した人は過去最高の1,361人にのぼったとされ、こうした傾向が北陸新幹線の開業効果によって増幅されてきているかどうか、今後の調査結果が注目される。

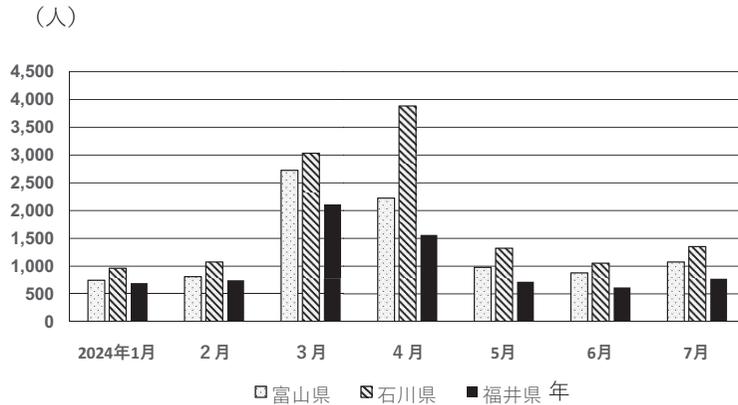


図5 北陸3県における他都道府県からの転入者数

出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より松原作成。

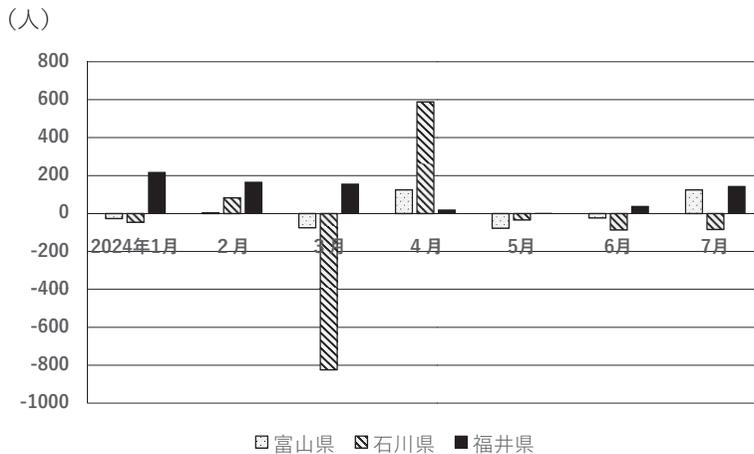


図6 北陸3県における他都道府県からの転入者数（対前年同月増減数）

出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より松原作成。

●北陸3県の設備投資動向

2024年8月に日本政策投資銀行北陸支店・富山事務所から公表された「2023・2024・2025年度北陸地域設備投資計画調査」によると、北陸3県全体の全産業（除く電力）の2023年度実績は、前年度比21.3%増で、5年ぶりの増加であった。製造業は19.4%増と2年連続の増加で、業種別では、半導体製造装置向け部品や工作機械の能力増強がみられた「一般機械」、建材向け能力増強が進んだ「金属製品」の増加が目立った。非製造業では28.8%増と5年ぶりの増加で、新幹線敦賀開業関連投資が旺盛となった「運輸」や「サービス」の伸びが顕著であった。また2024年度計画では、全産業で前年度比7.7%増（製造業9.7%増、非製造業1.5%増）と見込んでいる。

県別にみた福井県の2023年度実績（全産業）は、前年度比6.4増と増加に転じ、2024年度計画では、前年度比29.8%増と2年連続の増加になる見通しである。非製造業では、新幹線敦賀開業関連投資が一服したホテルなどの「サービス」、「不動産」の減少が影響して、10.5%減と減少に転じる一方で、製造業では、増産合理化工事が継続する「非鉄金属」、半導体関連の「電気機械」、電池用材料や医薬品関連の能力増強投資を予定する「化学」、工作機械関連の能力増強による「一般機械」などに牽引されて、47.0%増と2年連続の増加になるという。

また、2024年8月には、「2023・2024・2025年度北陸地域設備投資計画調査 特別調査」として、「企業行動に関する北陸企業の意識調査」が公表されている。調査結果の要約を紹介すると、「物価上昇や人手不足、人件費上昇を今後の事業リスクと捉える企業が多く」、「能登半島地震を受け、全国に比べ自然災害をリスクと捉える企業も増えている」が、能登半島地震の設備投資への影響は限定的とされている。

脱炭素に関する主な投資は再エネ・省エネ関連が中心だが、EVや水素への投資も見られるとのことである。イノベーション推進に向けた革新的技術としては、自動運転や汎用AIが注目されており、とくに「汎用AI」に関する全国に比した北陸の値が、製造業では高くなっているのに対して、非製造業では低くなっていた。

物流2024年問題への対応では、北陸では全国に比して製造業を中心に、「共同輸配送の拡大」や「デジタル活用」、「機械化・自動化」等の対応が進んでいるとされた。

●財務省の北陸経済調査結果

財務省北陸財務局が、2024年8月6日に公表した『北陸管内の経済情報』によると、2024年4月の「令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直しつつある」から、「持ち直しつつある」に変更されている。なかでも、生産活動が、「地震後の復旧が進んでいることなどから、持ち直しつつある」に改善されている。

日本銀行の地域経済報告（さくらレポート）でも、北陸における2024年4月の「持ち直しの動きがみられている」から、7月には「回復に向けた動きがみられている」へと改善が示されていた。

また、財務省北陸財務局福井財務事務所が令和6年7月時点でまとめた『福井県内経済情勢』によると、生産活動は「持ち直しつつある」、個人消費は「緩やかに回復しつつある」、設備投資は「6年度は増加見込みとなっている」、雇用情勢は「持ち直している」などとなっており、全体として、「県内経済は、北陸新幹線の県内開業効果もあって、持ち直している」との判断が示された。

同福井財務事務所では、令和6年4月に、「北陸新幹線県内開業による県内経済への影響について」を公表した。そこでは、「観光関連のサービス業や一部の製造業において、売上増加等の影響がみられる。また、あわら市・坂井市エリアや、嶺南東部エリアなどで、関東方面からの観光客の割合が大きく上昇」とされた。

●福井県の経済雇用情勢

福井県産業労働部では、2024年7月30日に『福井県の経済雇用情勢』をまとめている。「ふくい街角景気速報」による県内の景況感は、現状判断DIが45.3（2024年6月）と悪いものの、先行きDIは50.6で、景気の境目となる50を上回った。「新幹線開業後の夏季休暇等における観光客増加への期待の声がみられる一方、円安や物価高騰の影響による消費マインドの冷え込みを不安視する声も継続してみられる」とのことである。

大型小売店舗販売額（2024年5月）は67.2億円で、物価高の影響等から前年同月比マイナス1.7%であった。専門量販店販売額（2024年5月）では、家電大型量販店とホームセンターで前年同月を下回ったものの、ドラッグストアでは出店拡大等により、36か月連続で前年同月を上回ったという。

雇用に関して有効求人倍率（2024年5月）は、1.92で、2か月連続で前年同月を下回ったものの、74か月連続で全国1位となっていた。また、2020年平均を100とした現金給与総額指数の推移をみると、平均名目賃金指数が製造業ではプラスに転じているものの全体としてはマイナス傾向にあり、2024年4月の実質賃金指数も92.1と過去最低となっており、物価上昇の影響に注目する必要がある。

●福井県の鉱工業生産指数

2024年8月26日に公表された「福井県鉱工業指数」の速報によると、2024年6月の福井県の鉱工業生産指数は96.1で、前月比8.6%の低下となった（図7）。業種別鉱工業生産指数（季節調整済指数）の動きをみると、2022年4月から電子部品・デバイスの減少が著しく、低迷していたが、2023年9月から10月にかけて上昇に転じ、その後も上昇傾向が続いている。これに対し、電気機械は2023年8月から2024年2月にかけて低下した後、上昇に転じ、4月から再び低下するなど、変化が著しい。はん用機械と生産用機械の変化も著しいが、2024年2月と5月に顕著な伸びがみられ、そうした「2つの山」は、非鉄金属や金属製品でも同様にみられた点が注目される。

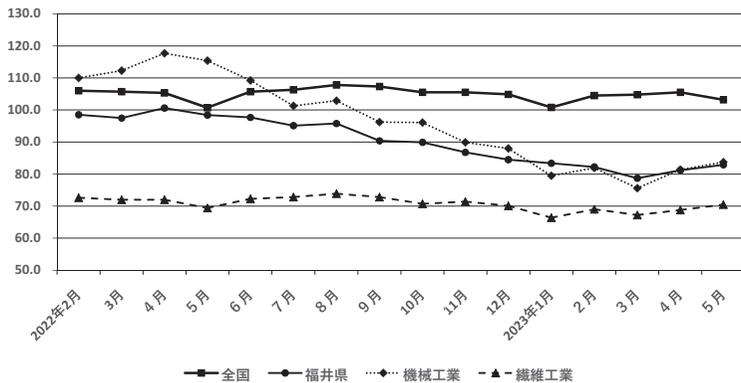


図7 鉱工業生産指数の変化

注：2020年を100を100とした指数。
出所：「福井県鉱工業指数」（2024年6月分）をもとに松原作成。

●繊維産業の動向

福井県の「生産動態統計調査概要」(確報, 令和 6 年 6 月分) により, 織物生産の推移をみると, 2022 年 6 月からほぼ毎月のように, 織物生産高の前年同月比がマイナス傾向にあったが, 2023 年 5 月に 1 年ぶりに 1.4% の上昇となった. 6 月以降再びマイナス傾向をたどっていたが, 12 月以降回復傾向にある (図 8). 主力の合成繊維長繊維織物のナイロンが 2023 年 8 月に大きく低下したものの, 2024 年 2 月以降上昇傾向にある. ポリエステルも 2023 年 7 月以降低下傾向を示していたが, 2024 年に入り, 上昇傾向に転じている.

また, 染色整理をみると, 織物加工高, ニット生地加工高ともに, 変化が著しいが, 2023 年 5 月に両者とも前年同月比が 10% を超える高さであった (図 9). その後, 織物もニットもマイナス傾向が続いている. こうした傾向が続くのか, 今後の動向を注視していく必要がある.

前年同月比

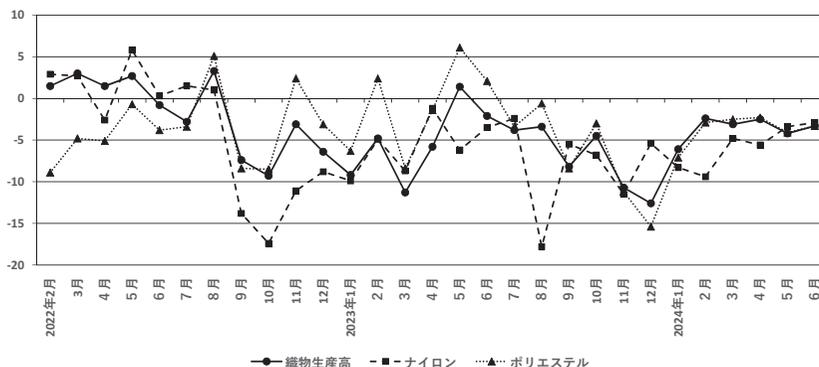


図 8 福井県における織物生産の推移

注: 織物生産月報記載の調査品目を生産する事業所のうち, 従業者 10 人以上の事業所を対象とした.
出所: 「福井県生産動態統計調査概要 (確報)」(2023 年 5 月分) より松原作成.

前年同月比

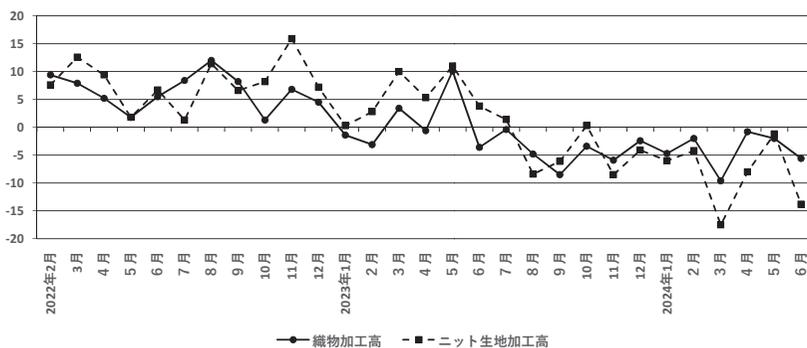


図 9 福井県における染色整理の推移

出所: 「福井県生産動態統計調査概要 (確報)」(2023 年 5 月分) より松原作成.

報告

地域経済研究所では、2024年度前期に、以下の地域経済研究フォーラム及びグローバル地域研究セミナーを開催いたしました。地域経済から世界経済、公共政策や地域のウェルビーイングに関わる最新情報まで、引き続き幅広いテーマでフォーラム及びセミナーを開催していければと思いますので、ご愛顧いただけますと幸いです。

①【地域経済研究フォーラム】農林水産物輸出の現状と課題 ―今後どう輸出拡大するのか？―
(2024年5月24日(金))

- <テーマ1> 農林水産物輸出に関する政策の経緯と輸出実績の推移
講師：前田 陽次郎（福井県立大学地域経済研究所教授）
- <テーマ2> 県内農林水産物・食品輸出の状況と県の施策について
講師：平出 要（福井県農林水産部流通販売課長）
- <テーマ3> 生産者が立ち上げた会社・「ブレンドファーム」型輸出
講師：白岩 千尋（株式会社ブレンドファーム、白岩恒美農園）
- <パネルディスカッション>
- [パネラー] 福井県立大学地域経済研究所教授 前田 陽次郎
福井県農林水産部流通販売課長 平出 要
株式会社ブレンドファーム、白岩恒美農園 白岩 千尋

②【地域経済研究フォーラム】脱炭素社会に向けた繊維産業政策の新展開と福井産地の課題(2024年6月25日(火))

- <テーマ1> 我が国の繊維産業をめぐる現状と課題
―産構審・繊維産業小委員会における議論の動向―
講師：土川 輝（経済産業省製造産業局生活製品課係長）
- <テーマ2> 福井における繊維産業集積の変化と今後の課題
講師：松原 宏（福井県立大学地域経済研究所長・東京大学名誉教授）
講師：原田 大暉（福井県立大学産学官連携コーディネーター）
- <パネルディスカッション>
- [コーディネーター] 松原 宏（福井県立大学地域経済研究所長・東京大学名誉教授）
- [パネラー] 経済産業省製造産業局生活製品課係長 土川 輝
福井大学産学官連携本部長 米沢 晋
一般社団法人福井県繊維協会会長 藤原 宏一
福井県織物工業組合理事長 加藤 英樹

③【グローバル地域研究セミナー】 インドの産業立地の最新事情（2024年7月26日（金））

<第1講> 「インドにおける産業の立地と多様性—企業の視点と地域の視点—」

講師： 鎌塚 賢太郎（龍谷大学経営学部 教授）

<第2講> 「インドをめぐる産業立地と人口移動の動向」

講師： 勝又 悠太郎（旭川市立大学経済学部 准教授）

④【地域経済研究フォーラム】 福井県の行政における生成AIの活用（2024年9月25日（水））

<テーマ> 生成AIに関する基礎知識と注意点を理解し、代表的な生成AIツールを使い、行政業務への応用可能性を評価できる人材を育成する。

講師： 青木 和人（福井県立大学地域経済研究所 教授）

『ふくい地域経済研究』編集要綱

ふくい地域経済研究編集委員会

(趣旨)

- 1 広く経済・社会・産業分野で、福井県についての研究、もしくは福井県に有益な研究を促進するため、『ふくい地域経済研究』（以下『研究』とする）を発行する。

(編集委員会、編集権)

- 2 『研究』の編集委員会は地域経済研究所で選出された5名程度の委員で構成され、地域経済研究所長を委員長とする。編集委員長は編集委員会を代表、統括、召集する。
- 3 編集委員の任期は2年とする。ただし、任期の更新を妨げない。
- 4 『研究』の編集については、編集委員会がすべての権限と責任を持つ。

(発行回数、締切日)

- 5 年2回発行とし、発行日は、9月30日、3月31日とする。原稿提出締切日は、5月1日、12月1日とする。

(分載、合併)

- 6 1号に掲載予定の論文等が多数の場合は一部の論文等につき分載とすることがある。また、1号に掲載予定の投稿論文等が少数の場合は発行を見送り、次号以降との合併号とすることがある。

(投稿者の資格)

- 7 次の要件を満たす者。
 - 1) 本学地域経済研究所に所属する者。
 - 2) 地域経済研究所の主催または共催で招聘した者で、1)の推薦のあった者。
 - 3) 編集委員が推薦する他学部・他大学・研究機関等の研究者や他機関の実務担当者。
 - 4) 編集委員会が本『研究』の編集上必要と判断し委嘱した者。
 - 5) その他、編集委員会が本『研究』の主旨に照らして適当と認めた者。

(投稿原稿の種類)

- 8 投稿原稿は、研究論文、短報、フィールドノートなど(本『研究』の主旨に沿うと認められる内容のものに限る)とする。投稿原稿は未発表のものに限る。

編集要綱

(原稿の採否)

- 9 投稿原稿の採否は、審査委員の審査に基づいて編集委員会が決定する。審査委員は、編集委員会がその都度委嘱し、氏名は公表しない。

(投稿手続き)

- 10 投稿原稿の提出に際しては、氏名（邦語表記とローマ字表記）・所属・標題（邦文および英文）・目次・要約・類別（「研究論文」, 「短報」, 「フィールドノート」）・原稿枚数（A4版20字×35行×2段で換算）を明記した投稿申込書を提出するものとする。ただし、投稿原稿の類別は、審査の結果にもとづく編集委員会の決定により変更を求めることがある。

(執筆要綱)

- 11 執筆要領は別途定める。

(抜刷)

- 12 投稿論文等1編につき、本誌5冊および抜刷50部を超える抜刷を希望する場合は、超過分につき実費を支払うものとする。（記念号の対象者については、本誌10冊を進呈することとし、それを超えて希望する場合は、超過分につき実費を支払うものとする。）

(電子化利用の許諾)

- 13 論文等の著者は原則として、当該論文の電子化利用を承諾するものとする。

(雑則)

- 14 その他『研究』の編集・執筆に関して必要な事項は、編集委員会が定める。

(付記)

- 1 本要綱および執筆要領の改定にあたっては、本研究所教授会の承認を得なければならない。
- 2 本要綱は、2024年4月1日より実施する。

投稿論文執筆要領

ふくい地域経済研究編集委員会

■ 投稿規程 ■

投稿論文の種類は研究論文 (Article)、短報 (Research Note)、フィールドノート (Field Note) に分けられる。研究論文は、広く経済・社会・産業分野で、福井県についての研究、もしくは福井県に有益な著作であって、分析視点もしくは研究手法に何らかのオリジナルな成果を有し、執筆要領にしたがって執筆された、未発表のものとする。なお、投稿原稿の採否は、編集委員会が委嘱する審査委員の審査を経て編集委員会が決定する。

短報は、福井県についての調査研究や政策提言、または、世界の諸情勢や調査研究を踏まえた福井県への示唆で、執筆要領にしたがって執筆された、未発表のものとする。なお、投稿原稿の採否は、編集委員会が決定する。

フィールドノートは、調査の記録、企業や工場などでの聞き取り調査の結果等をまとめたもので、執筆要領にしたがって執筆された、未発表のものとする。なお、投稿原稿の採否は、編集委員会が決定する。

■ 執筆要領 ■

1. 原稿の作成

- 1) 本文はA4版白紙片面をたてに用いる。1ページあたりの分量は20(文字)×35行×2段(1,400字)とする。刷り上りページは、研究論文で図表を含め20ページ以内、短報、フィールドノートで図表を含め15ページ以内とする。
- 2) 論文には要約、キーワードをつける。要約は400文字程度、キーワードは5語(句)以内とする。

2. 原稿の提出

- 1) 原稿は原稿コピー2部および電子ファイルを、所定の送付状を添えて編集委員会に提出する。

3. 原稿の送付状

- 1) 日本人などの著者名のローマ字表記では、INOUE Takashiのように姓を先にし、姓はすべて大文字で記す。

4. 本文

- 1) 表題は中央取りとする。
- 2) 章タイトルは左詰とする。章にはローマ数字+ピリオド「I., II., …」を用いる。
- 3) 節タイトル, 項タイトルは左詰とする。節には全角スペースを・ひとマスあけてからアラビア数字+ピリオド「1. 2. …」とする。項には「(1), (2), …」の番号をつける。
- 4) 注は本文のあとにまとめて記す。注番号に括弧はつけない。
- 5) 本文中の欧文文字, 数字はすべて半角とする。数字は熟語などの特別な場合を除き, アラビア数字を用いる。ただし大きい数字は「万, 億, 兆」などの漢字を使用してもよい。分数は $1/2$ とせず, 2 分の 1 とする。
- 6) 年号は, 原則として西暦を用い, 必要に応じてその後に元号などを括弧に入れて併用できる例: 2005 (平成17) 年。
- 7) 句読点は, ピリオド<, >, カンマ<, >を用いる。
- 8) 図, 表は本文中に挿入する。図, 表それぞれに通し番号をつけ, 図1…, 表1…のような形で記載する。なお図, 表は印刷時に約86%に縮小されることを考慮し, 見やすさに注意すること。図, 表の資料, 出所は右寄せとする。

5. 参考文献の引用

- 1) 参考文献の引用は例に倣い, 著者の姓, 発表年を書く。
例: 佐藤 (1999) によれば…, 青木 (2001a) では…
…が指摘されている (佐藤1999)。Soja et al (2001) では…
- 2) 参考文献表は本文末尾に和文献, 洋文献の順に並べる。和文献は著者名のあいうえお順, 洋文献は著者名のアルファベット順, それぞれ年代順に並べる。同一著者の同一年の文献は, 引用順にa, b, c…を付して並べる。
例: 佐藤一郎 (1999) 「鯖江の眼鏡産業の形成」『地域と経済』Vol.19, No.3。
青木太郎 (2001a) 『地域経済論』福井書房。

(2005年8月決定)

(2014年8月改定)

(2020年4月改定)

(2024年4月改定)

▽投稿論文の募集について

ふくい地域経済研究では投稿論文 (研究論文, 短報, フィールドノート) を募集しております。第40号 (2025年3月) の締切りは2024年12月13日 (金) となっております。投稿規程をご確認のうえ, 原稿のコピー2部, 電子ファイルおよび投稿申込書を添えて, 地域経済研究所事務局まで提出くださいますようお願い申し上げます。

ふくい地域経済研究投稿申込書

No. *	受付日	年	月	日*	研究論文, 短報, フィールドノート	採・否*
論文名	和文					
	英文					
	氏名		所属		最終学歴	
例	福井 県太郎 FUKUI Kentarou		福井県立大学 大学院経済学研究科		福井県立大学 大学院	
執筆者						
連絡先	住所 (〒 -)				連絡者	
	TEL :		FAX :		E-mail :	
原稿	A4版 (20字×35行×2段) × 枚					
備考*						

□必要事項を記入の上、論文と一緒に地域経済研究所事務にお送りください。*印はこちらで記入いたしますので、何も記入しないでください。

編集後記

本号は、新たな編集委員会による初の発刊となります。編集委員長の松原宏、編集委員の青木和人、佐々井司、高野翔、當麻雅章の計5名により、地域の経済社会の発展に貢献できるよう、「ふくい地域経済研究」を通じて知見をお届けできればと思います。引き続きのご愛顧を何卒よろしくお願いいたします。

執筆者紹介

■研究論文■

「地方における中小企業の人材確保と事業承継についての研究」

杉本 育（福井県立大学大学院経済・経営学研究科博士課程）

「福井県における繊維産業集積の変化と脱炭素社会に向けた課題」

松原 宏（福井県立大学地域経済研究所長・東京大学名誉教授）・原田 大暉（福井県立大学地域経済研究所産学官連携コーディネーター）

■短報■

「コロナ禍前後における香港・シンガポール・マレーシアへの日本産農産物の輸出状況」

前田 陽次郎（福井県立大学地域経済研究所教授）

■フィールドノート■

「ショッピングセンター福井方式の変遷と将来像」

芹澤利幸（福井県中小企業団体中央会・福井県立大学地域経済研究所客員研究員）

ふくい地域経済研究 編集委員会

委員長：松原 宏

編集委員：青木 和人

佐々井 司

高野 翔

當麻 雅章

ふくい地域経済研究 第39号

(令和6年9月30日発行)

編集発行所／福井県立大学地域経済研究所

発行責任 松原 宏

〒910-1195 福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島4-1-1

T E L 0776 - 61 - 6000 (内6104)

F A X 0776 - 61 - 6017

e-mail : keiken@fpu.ac.jp

印刷所／株式会社エクシート

〒919-0482 福井県坂井市春江町中庄61-32

T E L 0776 - 51 - 5678

F A X 0776 - 51 - 3413